

兵庫県将来推計人口（2015～65年）

2019年11月12日
兵庫県企画県民部
ビジョン局ビジョン課

I はじめに

21世紀初頭の兵庫のめざす姿を示す、中長期の県政指針「21世紀兵庫長期ビジョン」（2001年策定、2011年改訂）の想定年次（2020年頃）がまもなく到来する。世界も日本も大きく変化する中にあって、今後の兵庫づくりの方向性を県民と共に考え直す時期に来ている。このため本県は、現行ビジョンに代わる新ビジョンの検討に着手した。

新ビジョン検討の前提として、兵庫県の将来の人口の規模と分布をできるだけ客観的・中立的に見通すことが必要となる。本県の将来推計人口は、2015年10月に策定した「兵庫県地域創生戦略」中の「人口の将来展望」が直近のものとなるが、その後、2015年国勢調査の結果と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の新たな将来推計が公表されたことから、これらを活用して、新たな推計を行うこととした。推計結果は、現在進めている地域創生戦略の見直しにおいても、基礎資料となるものである。

推計手法は、前回同様、コーホート要因法を採用し、推計条件（仮定値）は、社人研の新しい推計に準拠しつつ、得られる最新のデータを用いて精査し、独自に設定した。また、将来の多様なシナリオに対応できるよう、複数の仮定値を設定した。具体的には、人口の変動要因である出生、死亡、移動のそれぞれについて、高位、中位、低位の3パターンの仮定値を設定し、パターン別の推計を市区町別に実施した。

出生、死亡、移動各中位の推計結果を基準推計として主に活用していくが、そもそも不可知な未来を予測することから、パターン別推計の結果が示す幅の中のどこかに将来の本当の人口が出現しうるものと理解すべきである。

以下に、推計方法と推計結果の概要について報告する。

※推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部の小池司朗部長、貴志匡博士の助言を得た。また、同研究所が発行した次の①②を参照している。以下では①を「全国推計」、②を「地域別推計」と略称する。

- ①「日本の将来推計人口－平成27（2015）～77（2065）年－」（2017年7月）
- ②「日本の地域別将来推計人口－平成27（2015）～57（2045）年－」（2018年12月）

推計結果は以下に記した推計手法を十分理解した上でご使用ください。また、推計結果は現時点での仮定に基づくものであり、より新しく、より詳細なデータを用いた推計を行うことを妨げるものではありません。このため、全ての推計結果に加え、仮定値も含めた推計手法の情報提供を電子ファイルで行う準備をしていますので、必要な方は当課までご連絡ください。

<連絡先> ビジョン課 ビジョン班 Tel: 078-362-3072 E-mail: vision@pref.hyogo.lg.jp

II 推計方法

1 推計期間

- ・2015～2065年の50年間とした。推計年は2015年から5年間隔とした。
- ・単純な試算による参考値として、基準推計について、2100年まで実施した。

2 推計単位

- ・2019年10月1日現在の市区町別に推計し、その合計値を県推計値とした。

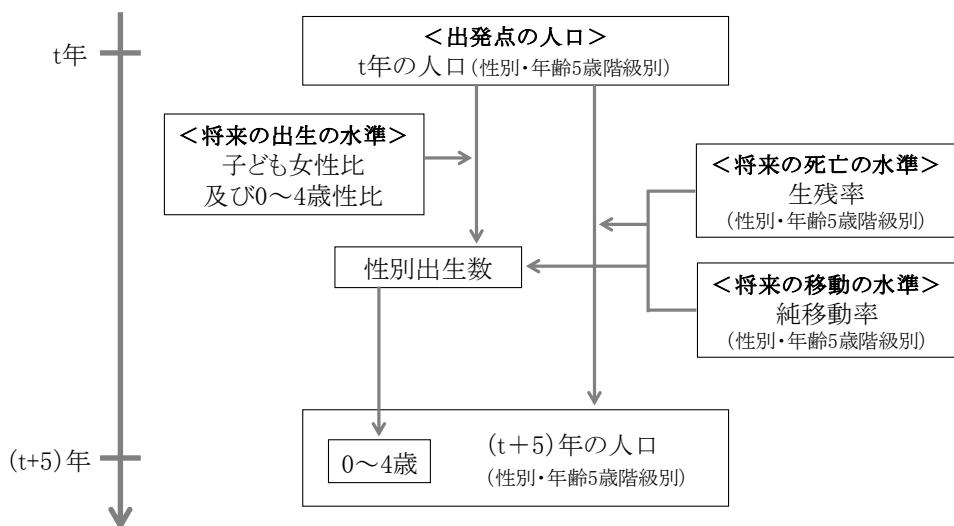
3 推計手法

- ・コーホート要因法¹により性別、年齢5歳階級別の推計値を算出した。

4 推計条件

- ・コーホート要因法の推計手順は【図1】のとおりである。出発点の人口と、将来の出生、死亡、移動の各水準の仮定値を設定する必要がある。

【図1】コーホート要因法による推計手順



(1) 出発点の人口

- ・推計の出発点となる人口（基準人口）は、2015年国勢調査に基づく2015年10月1日現在の市区町別の総人口とした。年齢不詳の人口は年齢5歳階級別に按分した。
- ・パターン別推計では、2020年を出発点とし、基準推計の2020年推計値（県計5,443,409人）を出発点の人口とした。現時点までに公表されている人口の趨勢に照らすと【右表】、実際の2020年の人口は基準推計の2020年推計値に近い値になると判断できるためである。

各年10月1日時点の兵庫県の人口(千人)

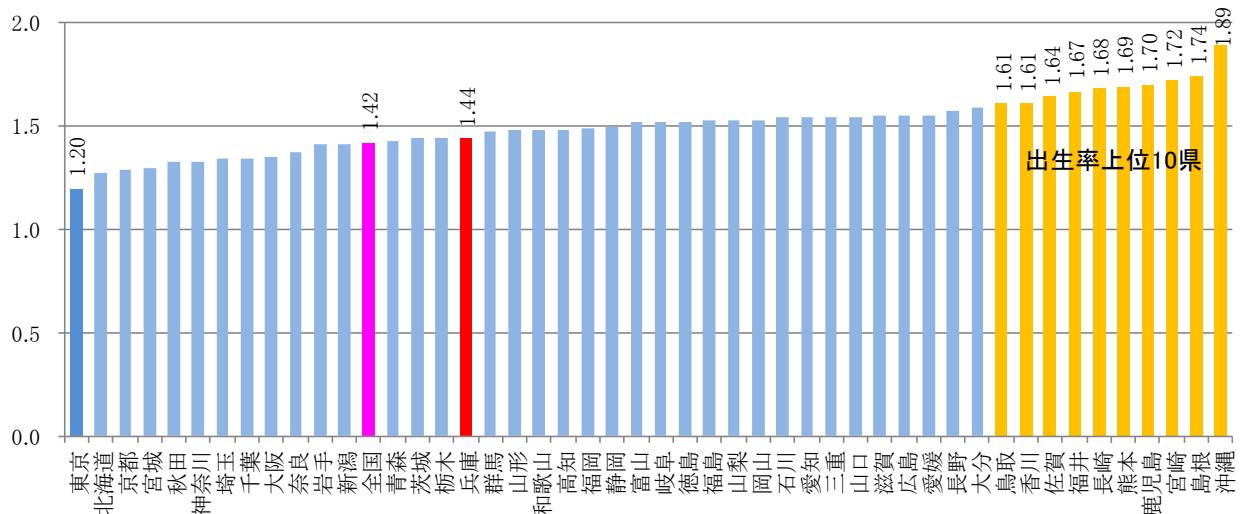
2015年	5,535	国勢調査人口
2016年	5,520	総務省推計人口(前年比▲15千人)
2017年	5,503	総務省推計人口(前年比▲17千人)
2018年	5,484	総務省推計人口(前年比▲19千人)
2019年	5,464	兵庫県推計人口(前年比▲21千人)
2020年	5,443	見込(前年と同数減少と見込み試算)

¹ コーホート (Cohort) とは「同時期に出生した人口集団」のこと。ある年の性別・年齢階級別の人口集団を基準として、この人口集団を変化させる要因（出生・死亡、転入・転出）の仮定値を当てはめて将来人口を推計する手法がコーホート要因法である。

(2) 将來の出生の水準（子ども女性比）

- ・本推計では、将来の出生の水準を示す指標として市区町別の「子ども女性比²」を用いた。市区町別の出生率は年による変動が大きいためである。社人研の地域別推計でも将来の出生の水準は「子ども女性比」で設定している。
- ・将来の出生の水準は、社会経済情勢や政策の影響を受けやすく、正確な予測が困難であることから、社人研の全国推計に準拠して3種類の仮定値を設定した。
 - ①中位：長らく低下傾向にあった本県の出生率は2004年に1.24で底を打った後、回復基調にあるが、近年再び低下の兆しがあり、先行きが見通しにくい。このため、基準となる中位は、概ね「横ばい」と仮定する。合計特殊出生率に換算して県平均1.4台で推移すると仮定するものである。
 - ②高位：過去に経験し、かつ再現可能性のある水準として、2025年までに合計特殊出生率換算で県平均1.6台まで上昇し、以降横ばいに転じると仮定する。現在の全国上位県並みの水準【図2】になると仮定するものである。
 - ③低位：過去に経験し、かつ再現可能性のある水準として、2025年までに合計特殊出生率換算で県平均1.2台まで下降し、以降横ばいに転じると仮定する。現在全国最低の東京都並みの水準【図2】になると仮定するものである。

【図2】全国都道府県の最新の合計特殊出生率（昇順）



出典：2018年人口動態統計月報年計（概数）[2019.6.7 厚生労働省発表]

- ・なお、市区町別の将来の子ども女性比の仮定値は、2015年の全国の子ども女性比と市区町別の子ども女性比の相対的較差が2045年まで一定で推移すると仮定し、その市区町別の較差の比率を、社人研の全国推計の出生率高位、中位、低位の子ども女性比に乗じて算出した（2045年以降は2045年の子ども女性比が継続と仮定）。
- ・将来の子ども女性比により推計される将来の0～4歳人口を男女に分けるため、0～4歳性比を設定。女児数100に対して男児数105.2を全市区町・全期間一律に適用。
- ・参考として市区町別の合計特殊出生率を【表1】に示した。また、合計特殊出生率に換算した県平均の将来の出生の水準の推移を【図3】に示した。

² 子ども女性比とは、0～4歳人口と15～49歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる。

【表1】市区町別の合計特殊出生率の推移

市区町	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	順位 (市町別)
神戸市	1.38	1.25	1.23	1.15	1.29	1.37	33
東灘区	1.33	1.31	1.26	1.16	1.32	1.51	
灘区	1.15	1.13	1.18	1.09	1.33	1.39	
兵庫区	1.17	1.17	1.16	1.20	1.36	1.42	
長田区	1.29	1.25	1.30	1.28	1.30	1.35	
須磨区	1.40	1.25	1.14	1.08	1.28	1.31	
垂水区	1.59	1.37	1.37	1.27	1.42	1.57	
北区	1.44	1.26	1.20	1.11	1.33	1.34	
中央区	1.09	0.88	1.03	0.97	1.09	1.07	
西区	1.64	1.32	1.34	1.23	1.30	1.32	
阪神南	1.40	1.29	1.35	1.22	1.41	1.49	
尼崎市	1.45	1.36	1.37	1.27	1.51	1.52	21
西宮市	1.36	1.24	1.31	1.20	1.34	1.49	24
芦屋市	1.28	1.08	1.24	1.14	1.32	1.34	36
阪神北	1.44	1.35	1.35	1.20	1.39	1.41	
伊丹市	1.63	1.50	1.50	1.39	1.63	1.57	16
宝塚市	1.37	1.30	1.34	1.17	1.34	1.44	28
川西市	1.22	1.09	1.20	1.12	1.30	1.36	34
三田市	1.55	1.56	1.38	1.08	1.24	1.27	39
猪名川町	1.44	1.17	1.19	1.09	1.24	0.94	41
東播磨	1.59	1.46	1.43	1.27	1.48	1.56	
明石市	1.60	1.48	1.47	1.30	1.48	1.58	15
加古川市	1.55	1.48	1.42	1.24	1.50	1.56	17
高砂市	1.70	1.45	1.41	1.36	1.53	1.52	21
稲美町	1.47	1.09	1.24	1.13	1.11	1.36	34
播磨町	1.61	1.54	1.28	1.07	1.45	1.66	7
北播磨	1.64	1.51	1.49	1.33	1.37	1.52	
西脇市	1.75	1.63	1.64	1.43	1.73	1.68	4
三木市	1.38	1.23	1.21	1.07	1.15	1.34	36
小野市	1.61	1.51	1.63	1.44	1.48	1.63	8
加西市	1.88	1.65	1.47	1.37	1.23	1.46	25
加東市	1.66	1.63	1.69	1.56	1.52	1.68	4
多可町	1.73	1.79	1.67	1.37	1.35	1.45	26
中播磨	1.63	1.50	1.55	1.36	1.54	1.59	
姫路市	1.62	1.51	1.55	1.37	1.55	1.59	13
市川町	1.60	1.24	1.50	1.33	1.02	1.34	36
福崎町	1.64	1.34	1.45	1.20	1.52	1.60	12
神河町	1.99	1.78	1.76	1.27	1.39	1.52	21
西播磨	1.74	1.60	1.52	1.38	1.48	1.50	
相生市	1.49	1.37	1.31	1.30	1.52	1.59	13
赤穂市	1.72	1.51	1.61	1.26	1.40	1.43	29
宍粟市	2.15	1.73	1.82	1.64	1.58	1.56	17
たつの市	1.66	1.45	1.39	1.29	1.42	1.53	20
太子町	1.63	1.51	1.57	1.50	1.79	1.56	17
上郡町	1.83	1.67	1.40	1.51	1.22	1.18	40
佐用町	1.90	1.86	1.76	1.31	1.30	1.42	31
但馬	1.92	1.85	1.84	1.69	1.84	1.68	
豊岡市	1.82	1.75	1.85	1.63	1.94	1.71	3
養父市	2.11	1.90	1.86	1.85	1.73	1.62	9
朝来市	1.95	1.80	1.84	1.68	1.72	1.67	6
香美町	2.00	2.09	1.78	1.72	1.84	1.82	2
新温泉町	2.05	2.17	1.90	1.80	1.76	1.43	29
丹波	1.92	1.75	1.77	1.41	1.60	1.54	
丹波篠山市	1.78	1.50	1.59	1.31	1.45	1.45	26
丹波市	2.00	1.89	1.89	1.49	1.69	1.61	11
淡路	1.87	1.65	1.52	1.44	1.58	1.62	
洲本市	1.80	1.68	1.59	1.52	1.67	1.41	32
南あわじ市	1.88	1.72	1.51	1.51	1.71	1.83	1
淡路市	1.94	1.54	1.47	1.29	1.37	1.62	9
兵庫県	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48	
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	

注1 市区町の数値は、兵庫県が国勢調査結果及び人口動態統計調査結果に基づき算出したものである。

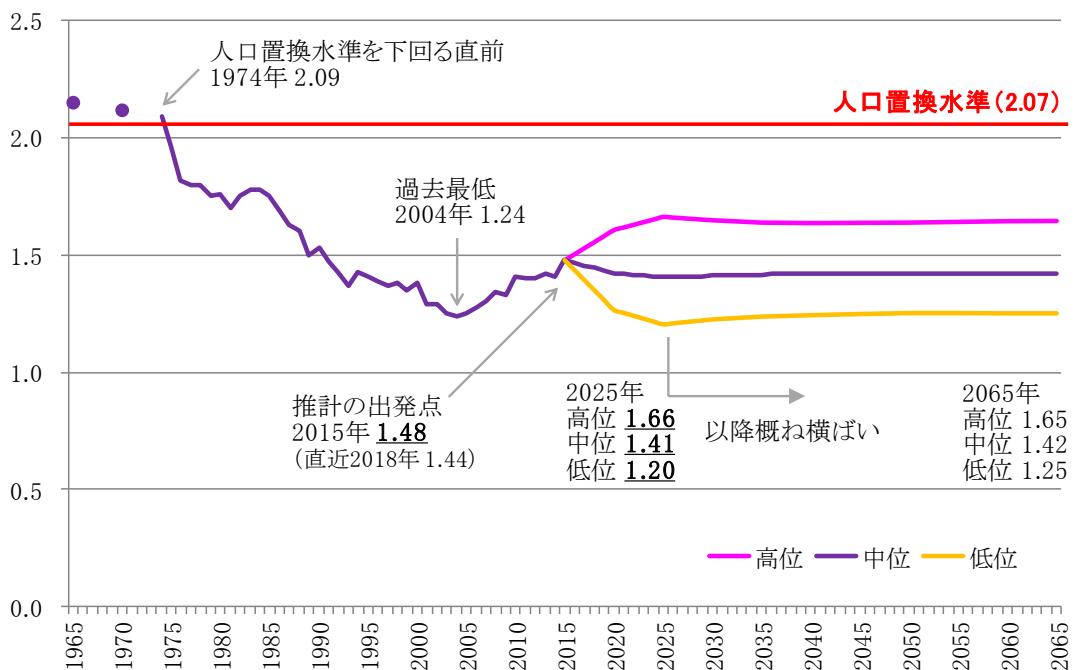
注2 全国、兵庫県及び神戸市(区を除く)の数値は、厚生労働省が算出し公表したものである。

注3 市区町の分母となる年齢別女子人口「国勢調査人口(総務省統計局)」

1985,90,95年:総人口(外国人:2005,10年:年齢・国籍不詳を按分した日本人人口(兵庫県で按分))

2000年:日本人人口(不詳を除:2015年:年齢・国籍不詳を按分した人口(参考表)の日本人人口(国で按分))

【図3】合計特殊出生率換算した将来の出生の水準の推移（兵庫県）



(3) 将來の死亡の水準（生残率）

- ・将来的死亡の水準は市区町別の「生残率³」により設定。なお、平均寿命【表2】を見ても分かることおり、生残率の市区町別の差異は、出生率ほど大きくない。
- ・兵庫県民の平均寿命は、過去50年間上昇の一途にあり、県民の健康志向と医療技術の発展により、今後も上昇が続くと見込まれる。問題はその程度であるが、本推計では以下の考え方により3種類の仮定値を設定した。
 - ①中位：社人研の地域別推計の仮定値を援用。ただし、社人研仮定値をそのまま用いると、2015～20年の死亡数が実勢より多くなる（直近3カ年で確認）ため、実際の死亡数の水準に合うように市区町別に補正係数を算出し、これを全期間の社人研仮定値に一律に乗じて、本推計における生残率の仮定値とした。社人研の地域別推計の仮定値は、全国推計の中位の仮定値に相当し、今後50年で平均寿命が県平均で男4.20年、女4.37年（10年当たり男0.84年、女0.87年）伸びることを意味している【表3】。
 - ②高位：兵庫県民の平均寿命の伸びは、過去50年間で10年当たり男2.53年、女2.72年、直近の10年では男2.20年、女1.45年であり【図4】、中位の仮定値が保守的過ぎるとの見方も可能である。そこで、社人研の全国推計における生残率高位（平均寿命が更に上昇）に準拠し、今後50年の平均寿命の伸びが県平均で中位+約1年となる仮定値を設定した。これは兵庫県民の平均寿命が全国最上位県並みになることを意味するものである【表3】。
 - ③低位：比較対象とするため、死亡の水準が現状のまま続くと仮定した（2015～20年の生残率を固定）。

³ 本推計における生残率とは、ある年齢の人口が5年後まで生き残る確率のことという。

【表 2】市区町別の平均寿命

	2005(平成17)年	2015(平成27)年		順位(市町別)			2005(平成17)年	2015(平成27)年		順位(市町別)		
		男	女	男	女			男	女	男	女	
神戸	神戸市	78.8	85.7	80.9	87.0	21 27	北播磨	加西市	78.4	85.5	81.2	87.2
	東灘区	80.0	86.2	81.9	87.4		加東市	78.0	85.3	81.3	87.3	11 18
	灘区	79.0	86.1	81.6	87.2		多可町	78.9	85.3	81.3	87.3	8 11
	兵庫区	77.0	84.6	78.7	85.9		中播磨	姫路市	77.9	84.9	80.1	86.6
	長田区	77.0	85.1	78.9	85.8		市川町	78.4	85.4	80.8	86.9	22 34
	須磨区	79.1	86.1	81.1	87.6		福崎町	78.7	85.6	81.0	87.3	17 11
	垂水区	79.1	85.6	80.8	87.1		神河町	77.8	85.5	81.1	87.5	13 7
	北区	79.3	86.0	81.4	87.3		西播磨	相生市	77.8	85.6	81.1	87.1
	中央区	77.4	85.2	80.6	86.8		赤穂市	79.1	86.0	81.0	87.3	17 11
	西区	79.8	86.0	81.5	87.4		宍粟市	77.6	85.7	80.3	86.8	37 35
阪神南	尼崎市	77.6	84.6	79.8	86.3	41 41	たつの市	78.2	85.5	79.9	86.7	40 36
	西宮市	79.5	85.7	81.9	87.7	5 3	太子町	78.9	85.5	81.0	87.1	17 21
	芦屋市	79.4	86.1	82.1	87.7	3 3	上郡町	78.4	86.2	81.1	87.0	13 27
阪神北	伊丹市	79.2	85.7	81.2	87.0	11 27	佐用町	78.1	86.1	80.7	87.2	28 18
	宝塚市	80.1	86.3	82.3	87.8	1 1	但馬	豊岡市	78.8	85.9	80.3	87.1
	川西市	80.0	86.9	82.3	87.5	7	養父市	78.9	85.9	80.8	87.4	
	三田市	80.1	86.5	82.0	87.7	4 3	朝来市	79.1	86.6	81.0	87.1	
	猪名川町	80.4	88.7	81.8	87.8	6 1	香美町	78.1	86.1	80.5	87.3	
東播磨	明石市	78.5	85.4	80.7	87.0	28 27	新温泉町	78.4	86.3	80.8	87.4	22 9
	加古川市	78.6	85.5	81.1	86.6	13 37	丹波	篠山市	78.6	85.6	80.8	87.3
	高砂市	78.3	85.4	80.4	86.6	35 37	丹波市	78.1	85.7	80.8	87.3	
	稻美町	78.6	85.5	80.6	87.0	30 27	淡路	洲本市	78.2	85.1	80.8	86.5
	播磨町	78.1	85.0	80.5	87.0	31 27	南あわじ市	78.3	85.7	80.5	87.1	
北播磨	西脇市	78.9	85.5	80.5	87.2	31 18	淡路市	78.2	85.6	80.4	87.1	35 21
	三木市	79.3	86.1	81.5	87.6	7 6	兵庫県	78.7	85.6	80.9	87.1	
	小野市	78.6	86.0	81.3	87.0	8 27	全国	78.6	85.5	80.8	87.0	

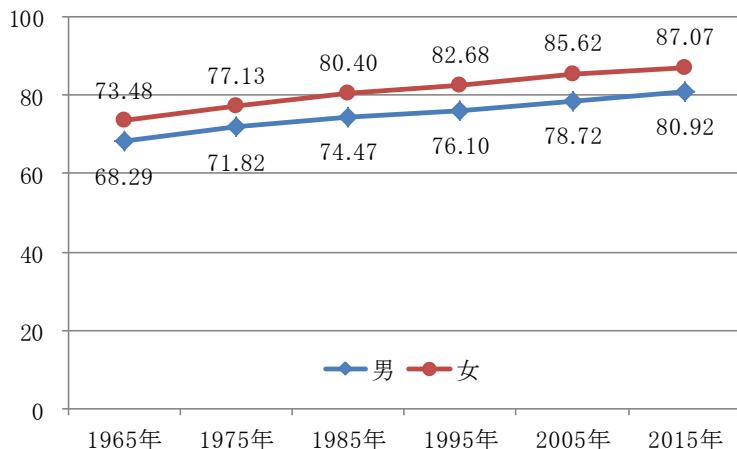
出典：市区町の数値は「市区町別生命表」、兵庫県の数値は「都道府県別生命表」、全国の数値は「完全生命表」による。

【表 3】平均寿命の実績値と社人研の全国推計における仮定値との比較

平均寿命〔単位：年〕		男			女		
2015年 (実績)	全国	80.75	—	—	86.98	—	—
	本県	80.92	ほぼ全国平均並み(全国18位)	87.07	ほぼ全国平均並み(全国25位)		
	最上位県	81.78	滋賀県:本県より0.86年長い	87.67	長野県:本県より0.60年長い		
2065年 (推計)	生残率中位 (全国)	84.95	2015年から4.20年延伸	91.35	2015年から4.37年延伸		
	(本県試算値)	85.12		91.44			
	生残率高位 (全国)	86.05	2015年から5.30年延伸	92.48	2015年から5.50年延伸		
	(本県試算値)	86.22	(生残率中位より1.10年長い)	92.57	(生残率中位より1.13年長い)		

出典：全国は社人研全国推計。本県及び最上位県は平成27年都道府県別生命表（厚生労働省）

【図 4】兵庫県民の平均寿命の推移〔単位：年〕



出典：平成27年都道府県別生命表（厚生労働省）

(4) 将来の移動の水準（純移動率）

- ・将来の移動の水準を市区町別の「純移動率⁴」により設定。
- ・純移動率は、国内外の社会経済情勢や政策の影響を受けやすく、正確な予測が困難であることから、以下の考え方で3種類の仮定値を設定した。

《近年の社会移動（転出入）の趨勢》

- ・本県の社会移動の総量は減少局面にある【図5】。主な理由は、①生活水準の向上（生活様式の均質化）、②サービス経済化（就業構造の均質化）、③移動効率の上昇（転居の必要性の低下）、④人口減少・高齢化（移動率の高い若者の減少、移動率の低い高齢者の増加）である。構造的な要因によるもので、今後も続く可能性が高いため、将来の社会移動の総量は、抑制的に見積もるのが妥当である。
- ・本県の社会移動は、1980年代後半からのバブル景気により転入超過に転じたが、バブル崩壊後はこれも落ち着き、2000年代以降、転出入均衡から転出超過へと推移し、現在に至っている。近年、転出超過は縮小の兆しがある【図6】【表4】。
- ・近年顕著なのは、外国人の入国超過である。外国人人口は本県人口の未だ2%を占めるに過ぎないが、近年緩やかに増加しており【図7】【表4】、長期的にはこの傾向が続く可能性が高い。ただ、就労・就学目的の在住者が多く、国際情勢、入国管理政策、災害等の影響で大きく変動し得るものであるため、将来の外国人人口を正確に見積もるのは難しい。社人研も、外国人人口の将来推計の必要性は認識しつつも実施には至っておらず、総人口の内数として処理している。
- ・社人研の地域別推計における純移動率の仮定値は、基本的に2010～15年の市区町村別の社会移動の趨勢を踏まえて設定されている。2015年以降の本県の実勢には合わない点があるため、補正する必要がある。

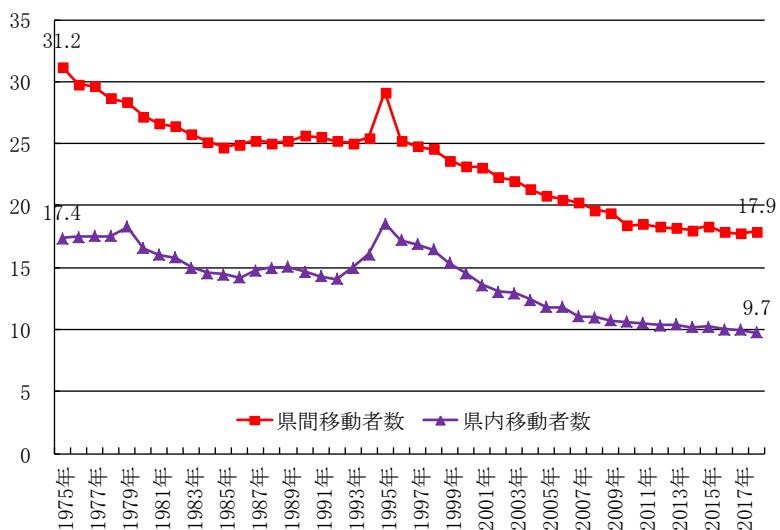
《仮定設定の考え方》

- ①中位：以上を総合的に勘案し、中位の純移動率は、社人研地域別推計の仮定値を補正して設定。社人研仮定値をそのまま用いると2015～20年の純移動数が実勢に比して過大に算出されるため、この期間の市区町別の純移動数⁵の推定値に合うように社人研仮定値を一律に補正。2025年までに転出超過が解消し、以降転入超過が年1～3千人の規模で続く結果となる仮定値である。
- ②高位：県内市区町の純移動率を高めに見積もっている社人研地域別推計の仮定値をそのまま援用。2020年までに転出超過が解消し、以降転入超過が年3～5千人の規模で続く結果となる仮定値である。
- ③低位：2012～18年の各年の市区町別の純移動数の3カ年平均の最低値に合うように社人研地域別推計の仮定値を一律に補正。2035年までに転出超過は解消するが、以降の転入超過は年1千人未満の規模に止まる仮定値である。

⁴ ある地域の転入超過数が地域の人口に占める割合。(期間中の転入者数-転出者数) ÷期首人口により算出。

⁵ 近年県全体では純移動数が増加（転出超過が縮小）傾向にあるが、市区町別の純移動数は年による変動が大きく、一定の傾向を読み取るのが困難なため、2015～2018年の4カ年の純移動数から2015～20年の市区町別の純移動数を推定し、これに合うように社人研地域別推計の純移動率の仮定値を一律に補正した。なお、この期間の変動が突出して多い西宮市（2016→17年：-1,014人）と明石市（2016→17年：+1,673人）は、他市町と同様の補正を行うのが適切でないため、非現実的な推計結果にならないよう、個別に補正を行った。

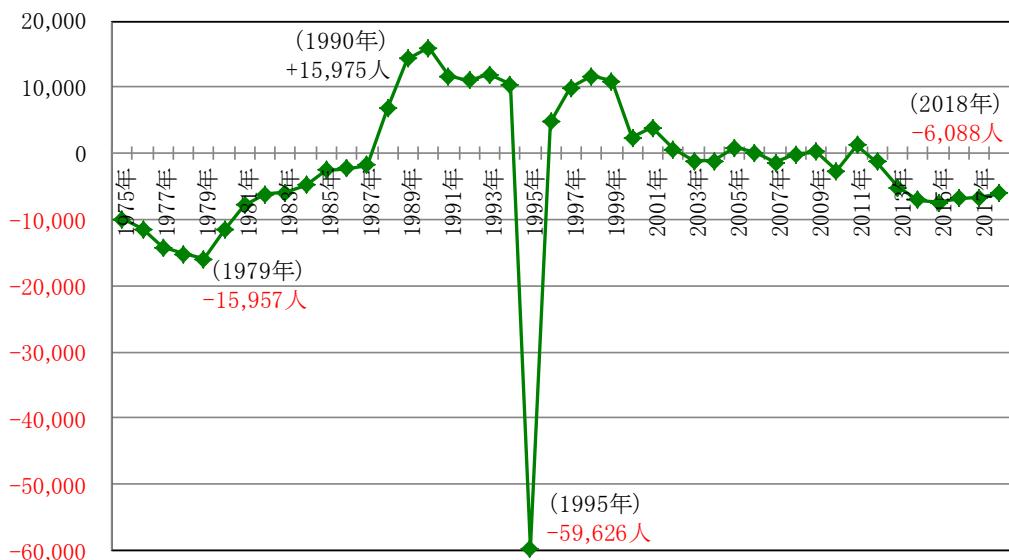
【図5】本県の社会移動（県間移動者数、県内移動者数）の推移〔単位：万人〕



注: 県間移動者数は県境を越えて
住所を移した者の数、県内移動
者数は県内で市区町境を越えて
住所を移した者の数

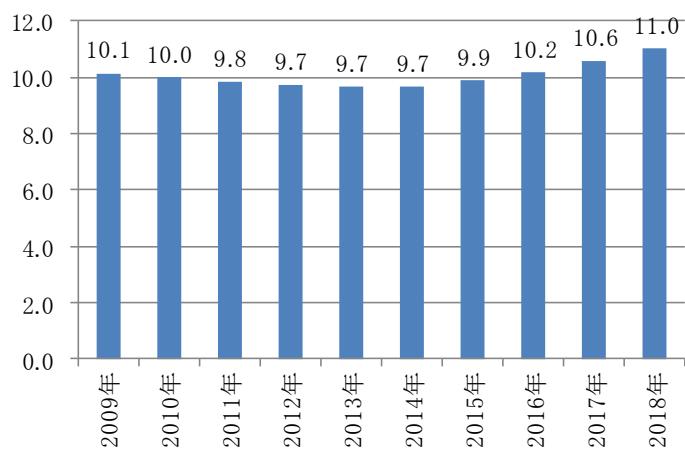
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

【図6】本県の社会移動（純移動数）の推移〔単位：人〕



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図7】在留外国人数（兵庫県）〔単位：万人〕



出典：兵庫県国際交流課調べ

【表4】2015年国勢調査時点以降の本県の人口の動き

総人口[各年10月1日時点]及びその増減				単位:人
人口	2015年	2016年	2017年	2018年
総数	5,534,800	5,519,963	5,503,111	5,484,375
日本人	5,456,154	5,438,076	5,417,248	5,393,806
外国人	78,646	81,887	85,863	90,569
増減数	2015→16年	2016→17年	2016→17年	
総数	-14,837	-16,852	-18,736	
日本人	-18,078	-20,828	-23,442	
外国人	3,241	3,976	4,706	

増減内訳

【2015→16年】

自然増減(総数)			自然増減(日本人)			自然増減(外国人)		
出生	死亡	増減	出生	死亡	増減	出生	死亡	増減
44,009	55,454	-11,445	43,490	54,822	-11,332	519	632	-113
社会増減(総数)			社会増減(日本人)			社会増減(外国人)		
転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
92,472	98,802	-6,330	86,877	93,651	-6,774	5,595	5,151	444
入国	出国	増減	入国	出国	増減	入国	出国	増減
130,980	128,042	2,938	43,521	44,144	-623	87,459	83,898	3,561
小計			小計			小計		
223,452	226,844	-3,392	130,398	137,795	-7,397	93,054	89,049	4,005
計			計			計		
267,461	282,298	-14,837	173,888	192,617	-18,729	93,573	89,681	3,892

【2016→17年】

自然増減(総数)			自然増減(日本人)			自然増減(外国人)		
出生	死亡	増減	出生	死亡	増減	出生	死亡	増減
42,463	57,343	-14,880	41,970	56,667	-14,697	493	676	-183
社会増減(総数)			社会増減(日本人)			社会増減(外国人)		
転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
91,763	97,927	-6,164	85,103	91,892	-6,789	6,660	6,035	625
入国	出国	増減	入国	出国	増減	入国	出国	増減
138,721	134,529	4,192	44,364	44,489	-125	94,357	90,040	4,317
小計			小計			小計		
230,484	232,456	-1,972	129,467	136,381	-6,914	101,017	96,075	4,942
計			計			計		
272,947	289,799	-16,852	171,437	193,048	-21,611	101,510	96,751	4,759

【2017→18年】

自然増減(総数)			自然増減(日本人)			自然増減(外国人)		
出生	死亡	増減	出生	死亡	増減	出生	死亡	増減
40,632	58,144	-17,512	40,132	57,428	-17,296	500	716	-216
社会増減(総数)			社会増減(日本人)			社会増減(外国人)		
転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
92,874	99,034	-6,160	85,407	92,204	-6,797	7,467	6,830	637
入国	出国	増減	入国	出国	増減	入国	出国	増減
145,611	140,675	4,936	44,723	44,651	72	100,888	96,024	4,864
小計			小計			小計		
238,485	239,709	-1,224	130,130	136,855	-6,725	108,355	102,854	5,501
計			計			計		
279,117	297,853	-18,736	170,262	194,283	-24,021	108,855	103,570	5,285

出典:総務省推計人口。増減数と増減内訳の日本人、外国人の数値の不一致は国籍異動によるもの

III 推計結果

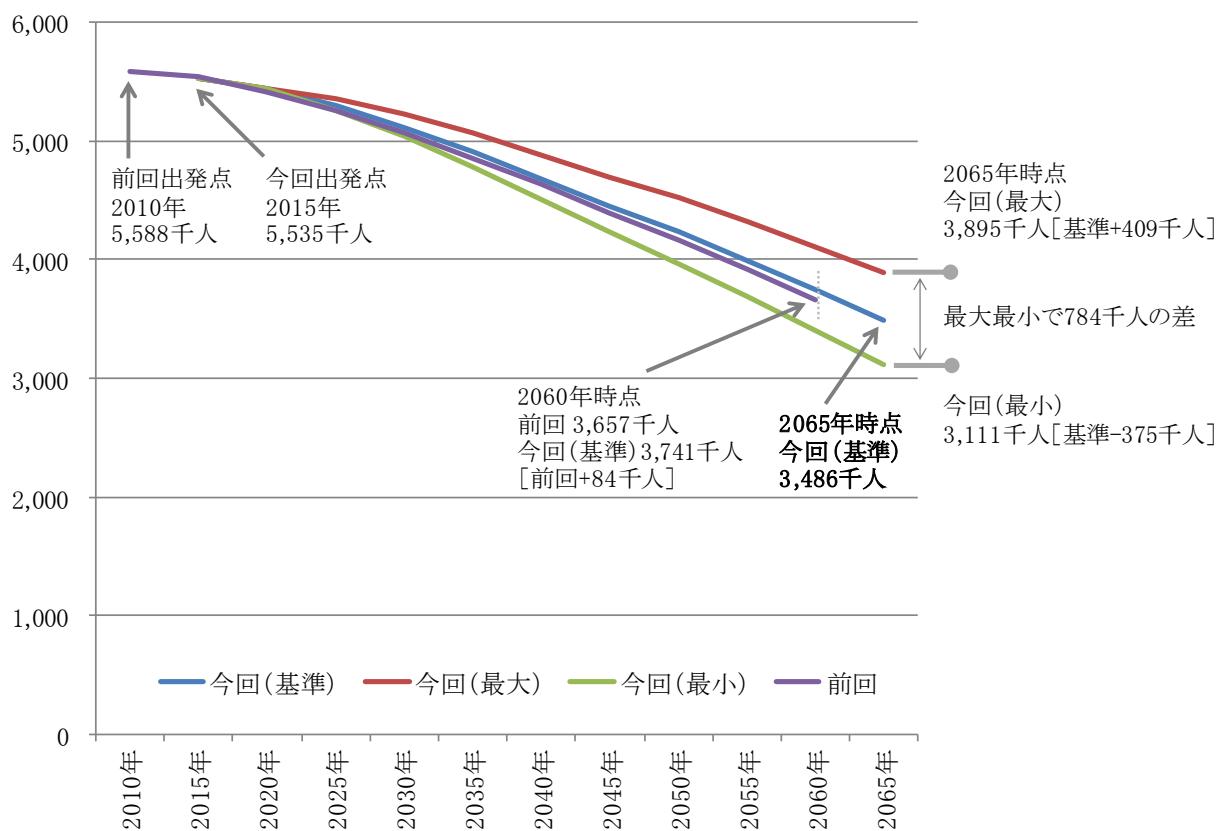
1 全県

(1) 総人口

① 基準推計及び最大・最小推計【図8】【表5】

- 今回、出生、死亡、移動について、それぞれ高位、中位、低位の仮定値を設定してパターン別の推計を行った。各中位の仮定値による推計を「基準推計」とし、最大値を示す各高位、最小値を示す各低位の推計結果と合わせて紹介する。
- 便宜上「基準」が必要であるとしても、本来的には、特に出生と移動の水準が今後大きく変動する可能性があることから、本県の将来人口はパターン別推計結果の最大値と最小値の幅の中のどこかに収まると解するのが適当である。
- 基準推計の結果は、前回推計より若干上振れする結果となった（2060年時点で+84千人）。今回、出生率中位の仮定値を、実勢に照らして、前回推計の仮定値（出生率概ね1.35が継続すると仮定）より若干高めに設定したことがその主たる要因である。

【図8】基準推計等の結果〔単位：千人〕



【表5】基準推計等の結果〔単位：千人〕

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2065年対2015年
今回	基準 a	5,535	5,443	5,299	5,118	4,911	4,686	4,457	4,231	3,992	3,741	3,486	-2,049	63.0%
	最大		5,443	5,351	5,222	5,062	4,885	4,701	4,516	4,319	4,109	3,895	-1,640	70.4%
	最小		5,443	5,259	5,034	4,779	4,506	4,231	3,962	3,684	3,397	3,111	-2,424	56.2%
前回 b	5,588	5,538	5,418	5,253	5,067	4,857	4,633	4,398	4,162	3,915	3,657			
b-a		3	-25	-46	-52	-54	-53	-59	-69	-77	-84			

<増減の内訳>

- ・基準推計及び最大・最小推計の増減内訳（5年間毎の年平均）を【表6】に示す。
- ・基準推計の2015～20年年の増減内訳は、直近の趨勢に概ね対応している。最大・最小推計の内訳からは人口増減に対する出生数の寄与度の高さが窺われる。

【表1】基準推計等の5年単位の増減内訳

基準推計(各中位)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	単位:千人
総人口	5,535	5,443	5,299	5,118	4,911	4,686	4,457	4,231	3,992	3,741	3,486	
自然増減	-17	-29	-37	-43	-48	-47	-48	-50	-53	-54		
出生数	41	36	34	32	30	28	26	24	22	21		
死亡数	-57	-65	-71	-76	-78	-76	-74	-74	-75	-75		
社会増減	-1.7	0.1	0.8	1.8	3.1	1.8	2.2	2.5	2.7	2.8		
増減計	-18	-29	-36	-42	-45	-46	-45	-48	-50	-51		

最大推計(各高位)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	単位:千人
総人口	5,535	5,443	5,351	5,222	5,062	4,885	4,701	4,516	4,319	4,109	3,895	
自然増減	-19	-21	-29	-36	-41	-40	-40	-43	-46	-47		
出生数	46	43	41	39	38	36	34	33	32	31		
死亡数	-66	-64	-70	-75	-78	-76	-75	-76	-77	-77		
社会増減	1.2	2.7	3.2	4.1	5.1	3.3	3.5	3.7	3.8	3.7		
増減計	-18	-19	-26	-32	-35	-37	-37	-39	-42	-43		

最小推計(各低位)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	単位:千人
総人口	5,535	5,443	5,259	5,034	4,779	4,506	4,231	3,962	3,684	3,397	3,111	
自然増減	-16	-36	-45	-51	-56	-56	-54	-56	-58	-58		
出生数	36	31	30	28	26	24	21	19	17	16		
死亡数	-52	-67	-74	-79	-82	-79	-76	-75	-75	-73		
社会増減	-2.2	-1.2	-0.5	0.5	1.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5		
増減計	-18	-37	-45	-51	-55	-55	-54	-56	-57	-57		

② パターン別推計

- ・将来人口に対する出生、死亡、移動各項目の寄与度を観察するため、その他2つの項目を中位に固定し、1項目のみ高位、低位に変える推計を実施した【表7】【図9】。

[出生] 合計特殊出生数が中位の想定から約0.2ポイント上がる（県平均1.4台→1.6台）ことで50年後の人口に26.7万人の差が生じる結果となった。

[死亡] 平均寿命が中位の想定から約1年伸びる（男85.12→86.22、女91.44→92.57）ことで50年後の人口に3.4万人の差が生じる結果となった。

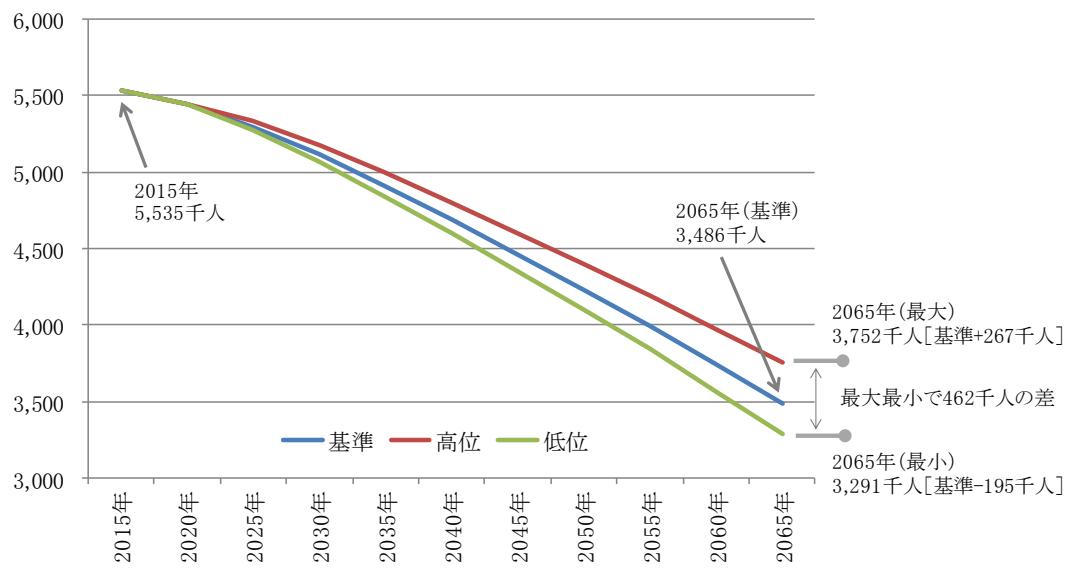
[移動] 2020年までに転出超過が解消し、以降転入超過が年3～5千人の規模で続くとすれば50年後の人口に9.5万人の差が生じる結果となった。

- ・今回の仮定値設定を前提とした考察とはなるが、将来人口の増減に対する寄与度は「出生」が高く、「移動」「死亡」の寄与度は限定的であることが読み取れる。

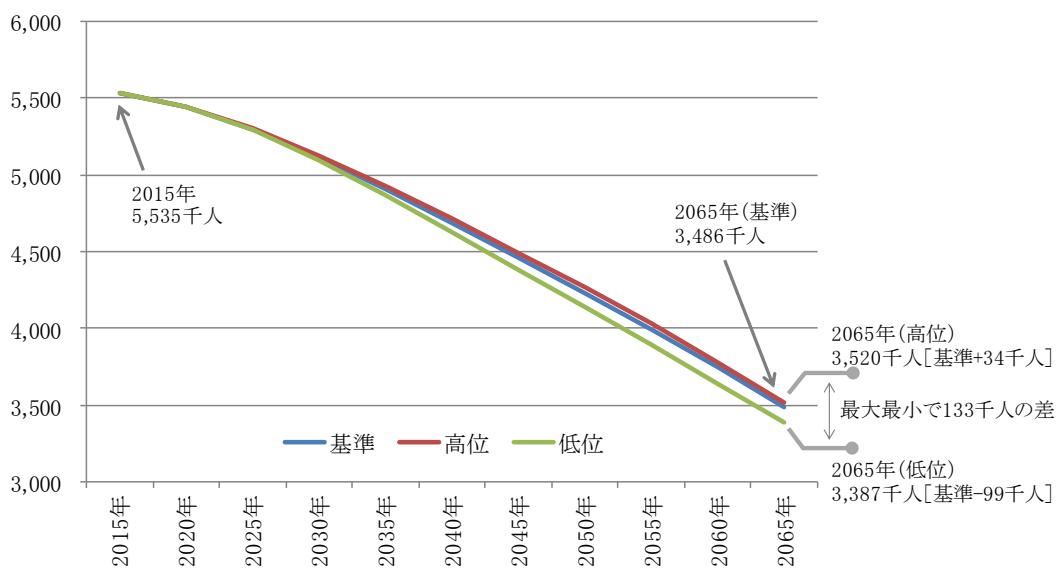
【表7】出生、死亡、移動のパターン別推計結果

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
基準推計 a		5,443	5,299	5,118	4,911	4,686	4,457	4,231	3,992	3,741	3,486	
出生 (子ども女性比)	高位 b	5,443	5,332	5,180	4,998	4,800	4,598	4,399	4,191	3,973	3,752	
b-a	0	33	62	87	114	141	169	199	232	267		
低位 c	5,443	5,273	5,070	4,842	4,596	4,348	4,101	3,842	3,569	3,291		
c-a	0	-26	-48	-69	-89	-109	-129	-150	-172	-195		
死亡 (生残率)	高位 b	5,443	5,303	5,131	4,933	4,715	4,492	4,268	4,030	3,778	3,520	
b-a	0	4	12	22	29	35	37	38	36	34		
低位 c	5,443	5,291	5,097	4,871	4,628	4,381	4,141	3,894	3,639	3,387		
c-a	0	-8	-22	-40	-58	-76	-89	-98	-102	-99		
移動 (純移動率)	高位 b	5,443	5,314	5,147	4,951	4,739	4,521	4,304	4,074	3,831	3,581	
b-a	0	15	28	41	53	63	73	82	89	95		
低位 c	5,443	5,293	5,105	4,890	4,657	4,420	4,183	3,934	3,671	3,403		
c-a	0	-6	-13	-21	-29	-38	-47	-58	-70	-83		

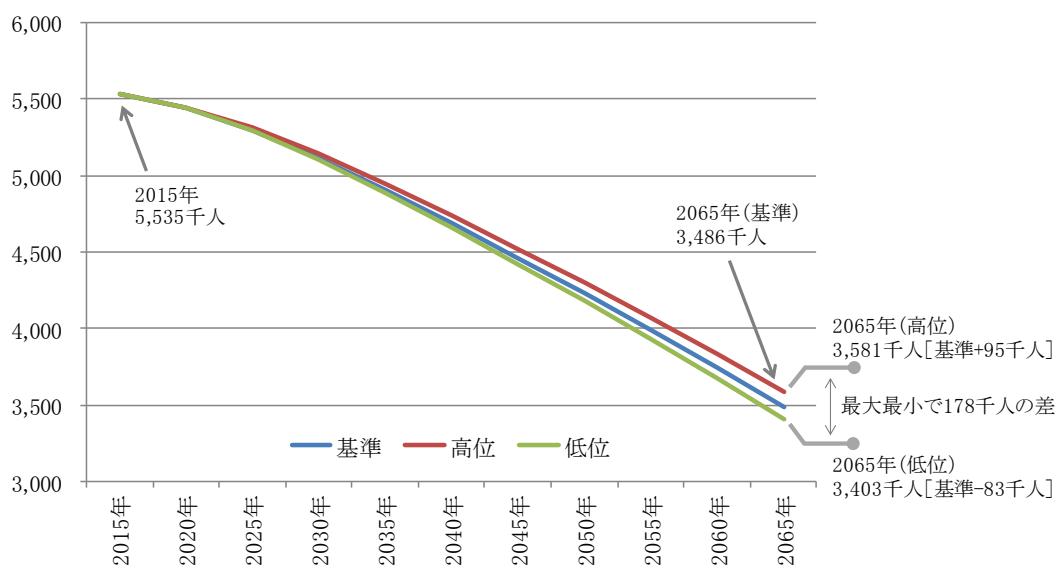
【図9-1】パターン別推計結果（出生）



【図9-2】パターン別推計結果（死亡）



【図9-3】パターン別推計結果（移動）



(2) 年齢別人口【図 10】 ※基準推計ベース

① 0~14 歳

- ・2015 年の 710 千人から 2065 年には 339 千人 (15 年比 48%) まで減少する。
- ・比率は 12.8% (2015 年) から 9.7% (2065 年) へ低下する。

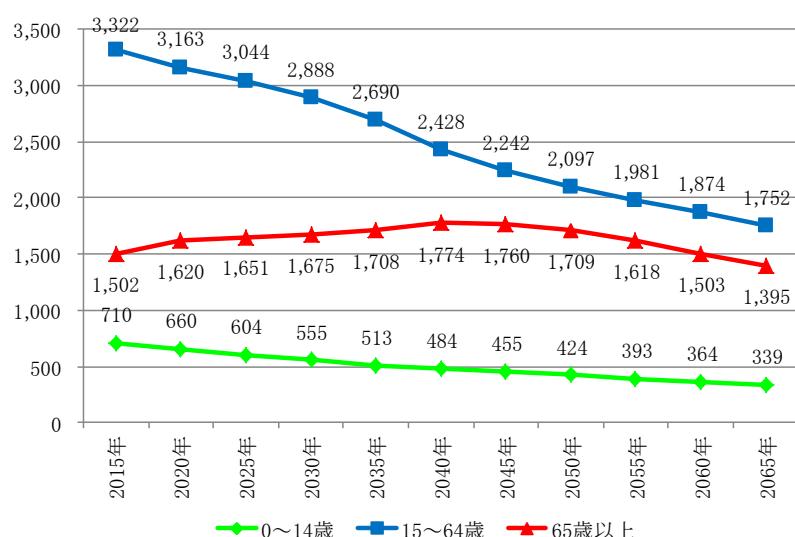
② 15~64 歳

- ・2015 年の 3,322 千人から 2065 年には 1,752 千人 (15 年比 53%) まで減少する。
- ・比率は 60.0% (2015 年) から 50.3% (2065 年) へ低下する。

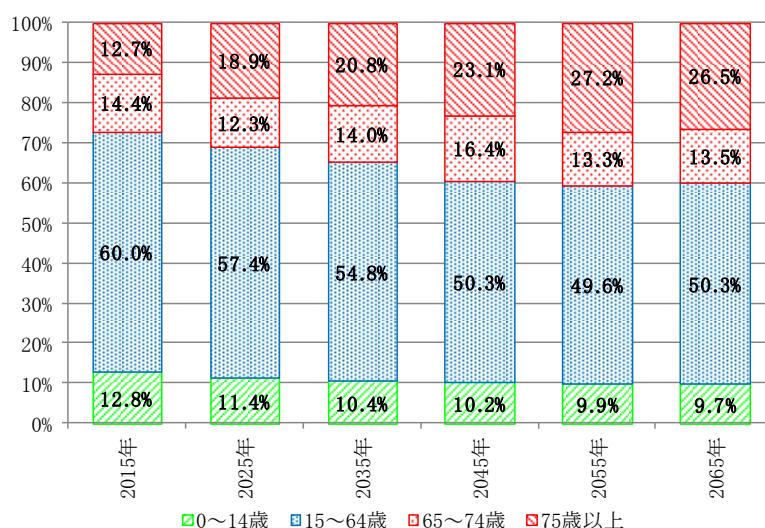
③ 65 歳以上

- ・2015 年の 1,502 千人から 2040 年の 1,774 千人 (15 年比 118%) まで増加した後、減少に転じ、2065 年には 1,395 千人 (15 年比 93%) となる。
- ・比率は 27.1% (2015 年) から 40.0% (2065 年) へ上昇する。
- ・また、75 歳以上は、2015 年の 705 千人から 2050 年の 1,099 千人 (15 年比 156%) まで増加した後、減少に転じ、2065 年には 925 千人 (15 年比 131%) となる。
- ・比率は 12.7% (2015 年) から 26.5% (2065 年) へ上昇する。

【図 10-1】基準推計の推計結果（年齢別人口）



【図 10-2】基準推計の推計結果（年齢別人口比率）

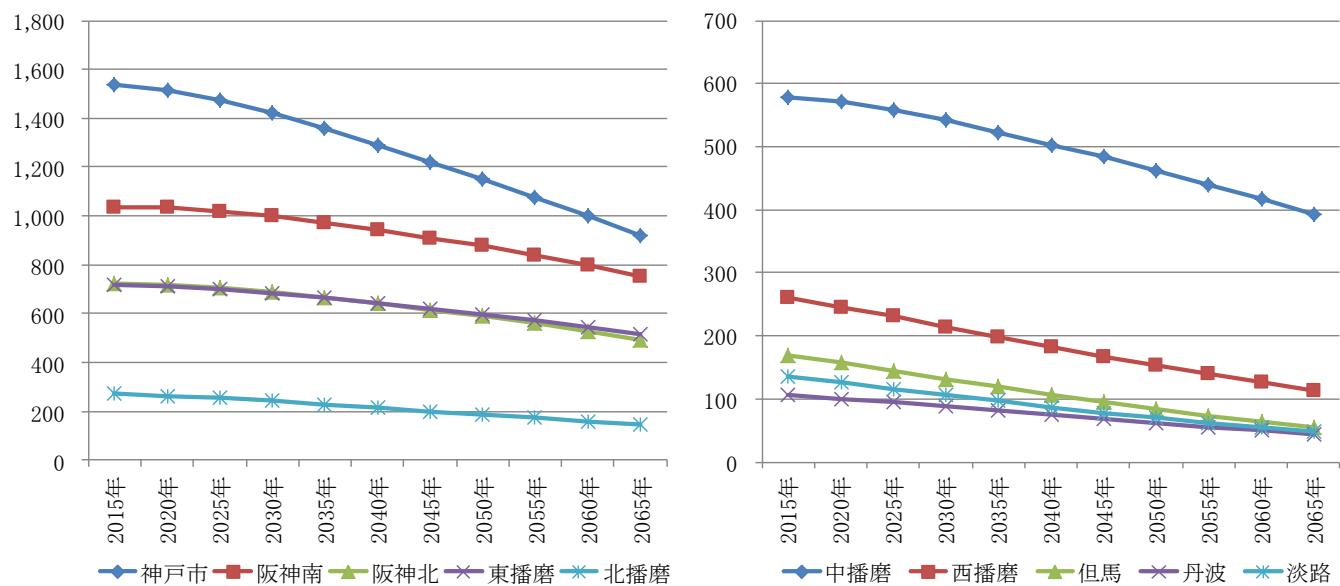


2 地域別人口 ※基準推計ベース

(1) 総人口

- ① 地域別（現在本県が置いている 10 の県民局・県民センター別）
 - ・2015 年以降すべての地域において一貫して人口が減り続ける【図 11】。
 - ・2015～65 年の 50 年間の人口減少率が高い地域は、但馬（68%減）、淡路（65%減）、丹波（58%減）、西播磨（57%減）、北播磨（46%減）の順となった。

【図 11】地域別人口の推計結果



② 市区町別

- ・神戸市中央区、伊丹市、明石市では今後しばらく人口が増加する。神戸市中央区は 2015 年比 12% 増となる 2035 年頃、伊丹市は 2015 年比 2% 増となる 2025 年頃、明石市は 2015 年比 3% 増となる 2030 年頃をピークに人口減少に転じる。
- ・2065 年時点の人口が 2015 年を上回る市区町はない。すべての市区町で 2065 年までに人口が減少する。
- ・市区町別人口減少率は総じて神戸、阪神、播磨臨海部で低く、播磨内陸部、但馬、淡路で高いが【表 8】、神戸、阪神、播磨臨海部でも人口が半減する市区町が現れる【表 9】。人口の偏在化が、隣り合う地域間に大きな差をもたらしながら、加速度的に進んでいく状況が想定される。

【表 8】市区町別の人ロ减少率
(低い順、高い順、各 10 市区町)

市区町名	増減率	市区町名	増減率
中央区	-2%	佐用町	-82%
明石市	-5%	香美町	-82%
減少率の低い順	伊丹市	養父市	-79%
	播磨町	多可町	-77%
	兵庫区	新温泉町	-76%
	尼崎市	上郡町	-76%
	太子町	市川町	-75%
	姫路市	宍粟市	-74%
	宝塚市	神河町	-73%
	西宮市	洲本市	-67%

(2) 年齢別人口【表 10】【図 12】

① 0~14 歳

- ・実数、比率とも全地域で減少する。特に但馬、淡路の減少が著しい。

② 15~64 歳

- ・実数、比率とも全地域で減少する。特に但馬、淡路の減少が著しい。

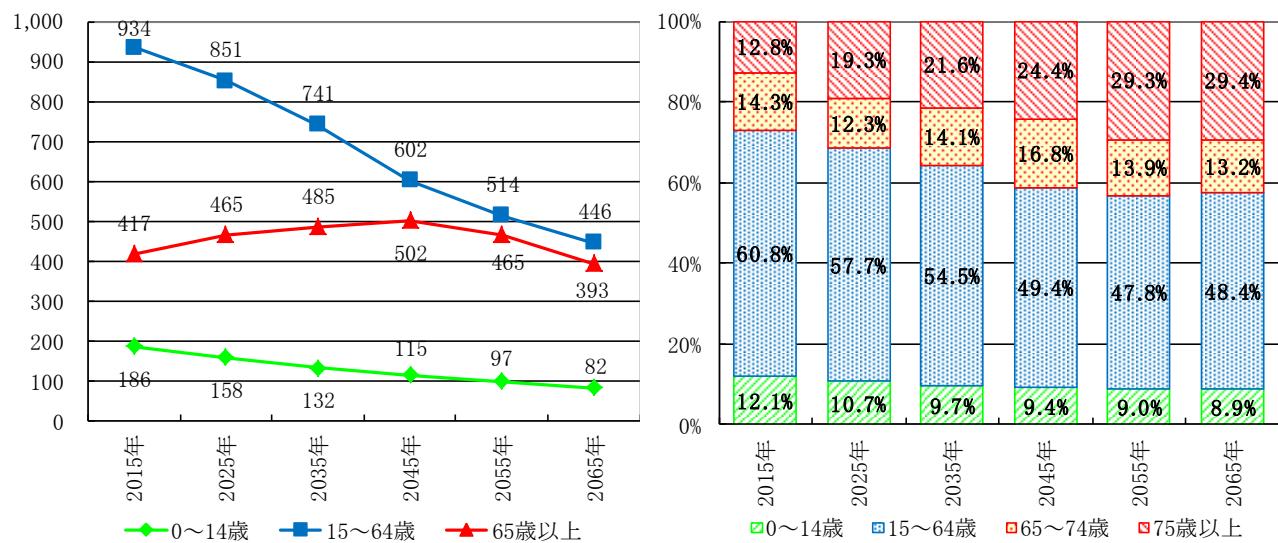
③ 65 歳以上

- ・全地域で比率が上昇する。阪神南、阪神北、東播磨では実数も増加する。
- ・75 歳以上人口の比率も全地域で上昇する。実数は西播磨、但馬、丹波、淡路以外の地域で増加し、特に神戸、阪神南、阪神北、東播磨の増加が著しい。

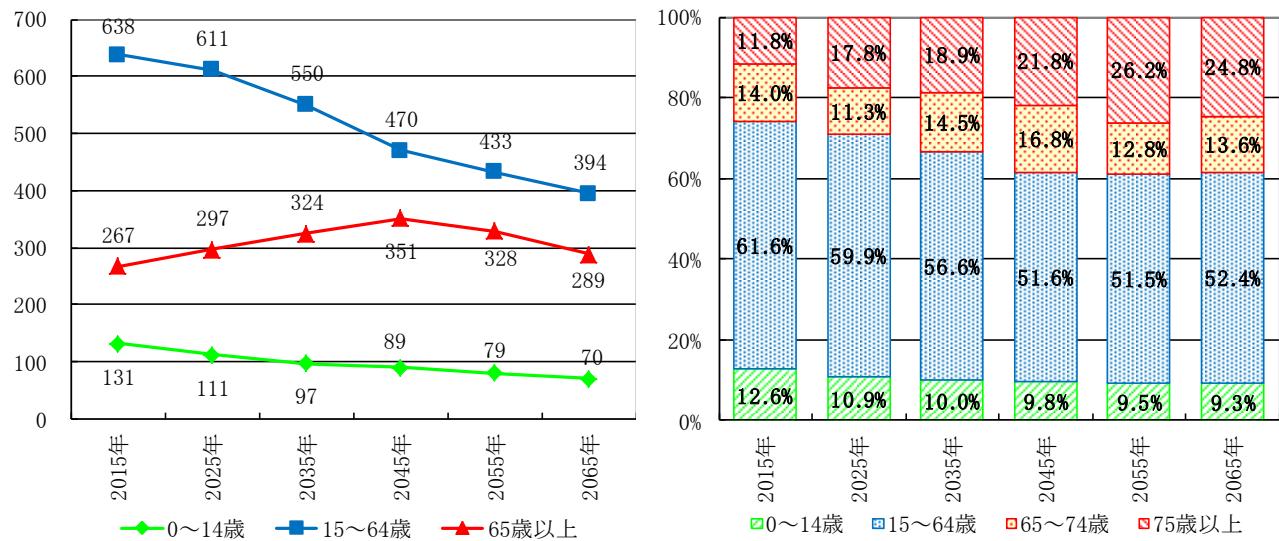
【表 10】地域別の年齢別人口比較

	人口(千人)			総人口に占める比率		人口(千人)			総人口に占める比率	
	2015年	2065年	対15年比	2015年	2065年	2015年	2065年	対15年比	2015年	2065年
0~14歳										15~64歳人口
神戸	186	82	44%	12.1%	8.9%	934	446	48%	60.8%	48.4%
阪神南	131	70	53%	12.6%	9.3%	638	394	62%	61.6%	52.4%
阪神北	97	51	52%	13.5%	10.3%	436	245	56%	60.5%	49.4%
東播磨	98	58	59%	13.6%	11.2%	436	279	64%	60.8%	53.8%
北播磨	34	13	37%	12.6%	8.7%	157	70	45%	57.7%	48.2%
中播磨	81	43	53%	13.9%	10.9%	350	210	60%	60.4%	53.5%
西播磨	33	11	32%	12.8%	9.5%	148	52	35%	56.7%	46.0%
但馬	21	3.9	19%	12.4%	7.2%	92	19	21%	54.0%	35.2%
丹波	13	4.0	30%	12.5%	9.1%	58	17	30%	55.0%	39.4%
淡路	16	3.8	24%	11.7%	8.1%	73	19	27%	53.9%	40.6%
計	710	339	48%	12.8%	9.7%	3,322	1,752	53%	60.0%	50.3%
65歳以上										75歳以上
神戸	417	393	94%	27.1%	42.6%	197	271	138%	12.8%	29.4%
阪神南	267	289	106%	25.8%	38.4%	123	187	151%	11.8%	24.8%
阪神北	188	200	106%	26.1%	40.3%	86	135	157%	12.0%	27.3%
東播磨	183	181	103%	25.5%	35.0%	79	114	149%	11.0%	22.0%
北播磨	81	63	78%	29.7%	43.1%	39	42	107%	14.4%	28.8%
中播磨	149	140	94%	25.7%	35.6%	68	87	127%	11.8%	22.1%
西播磨	79	50	63%	30.5%	44.5%	38	34	89%	14.7%	30.3%
但馬	57	32	55%	33.6%	57.6%	32	23	73%	18.5%	41.7%
丹波	34	23	66%	32.5%	51.5%	18	16	87%	17.3%	36.0%
淡路	46	24	53%	34.4%	51.3%	25	17	69%	18.3%	36.0%
計	1,502	1,395	93%	27.1%	40.0%	705	925	131%	12.7%	26.5%

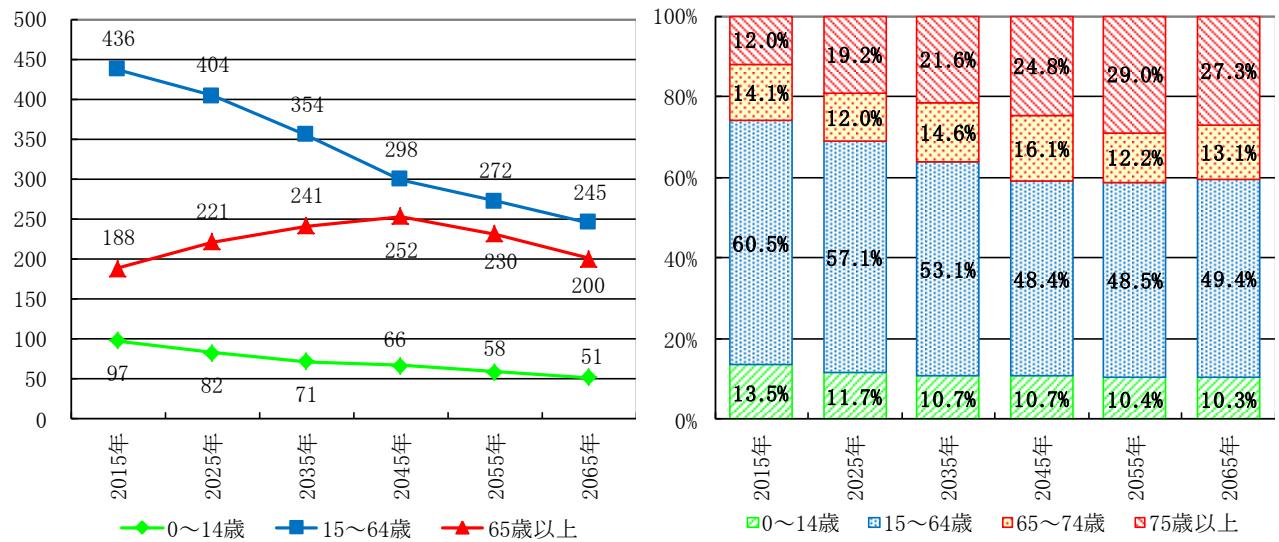
【図 12-1】神戸市



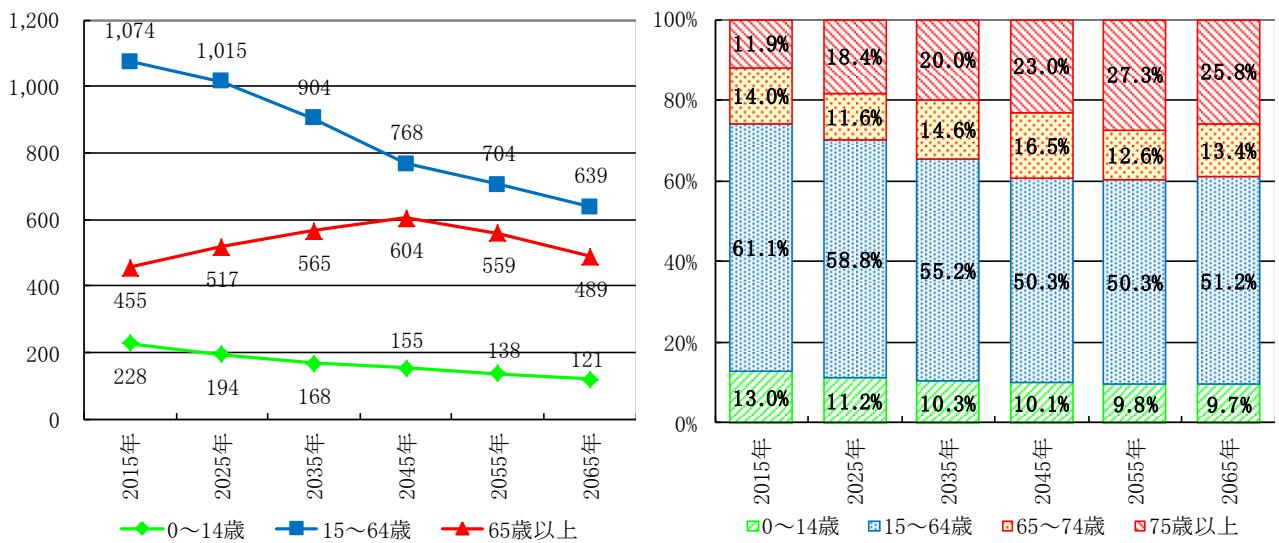
【図 12-2】阪神南



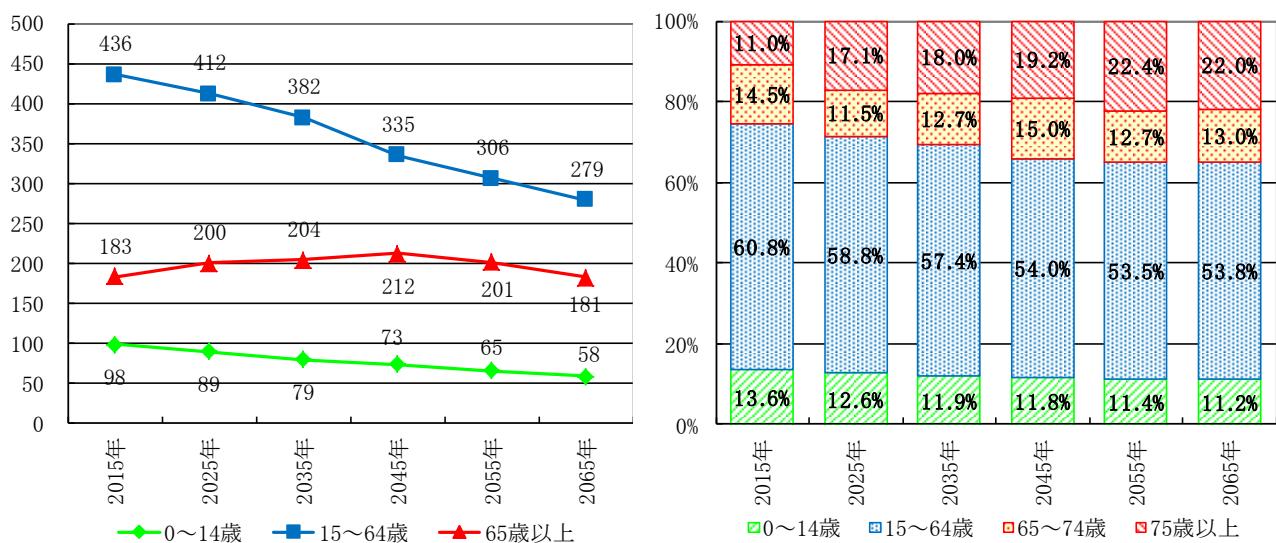
【図 12-3】阪神北



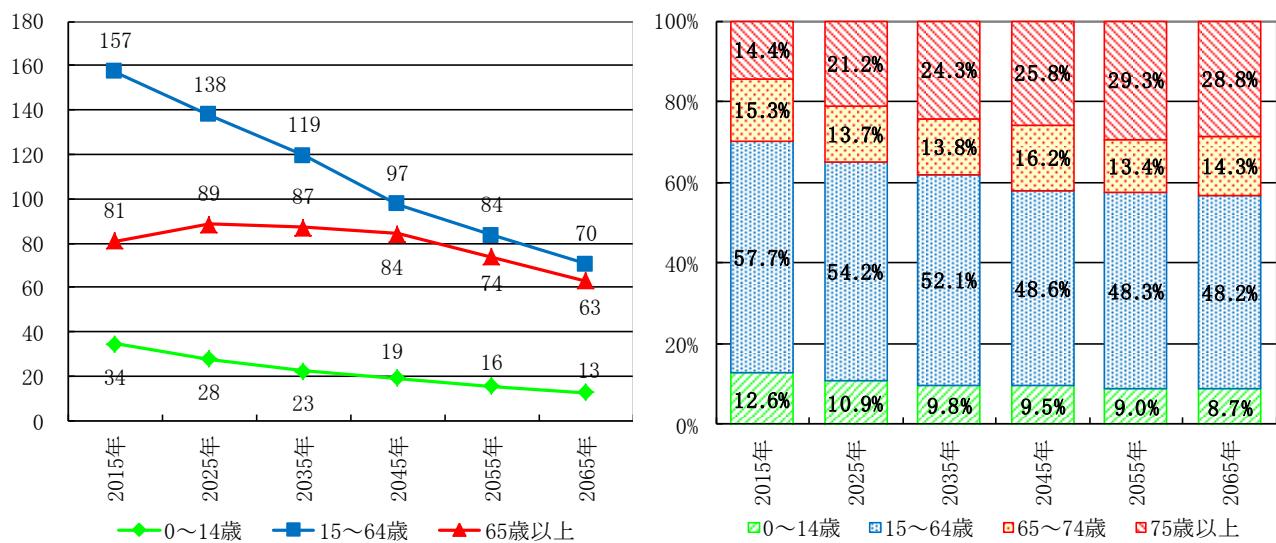
【図 12-4】阪神（阪神南十阪神北）《参考》



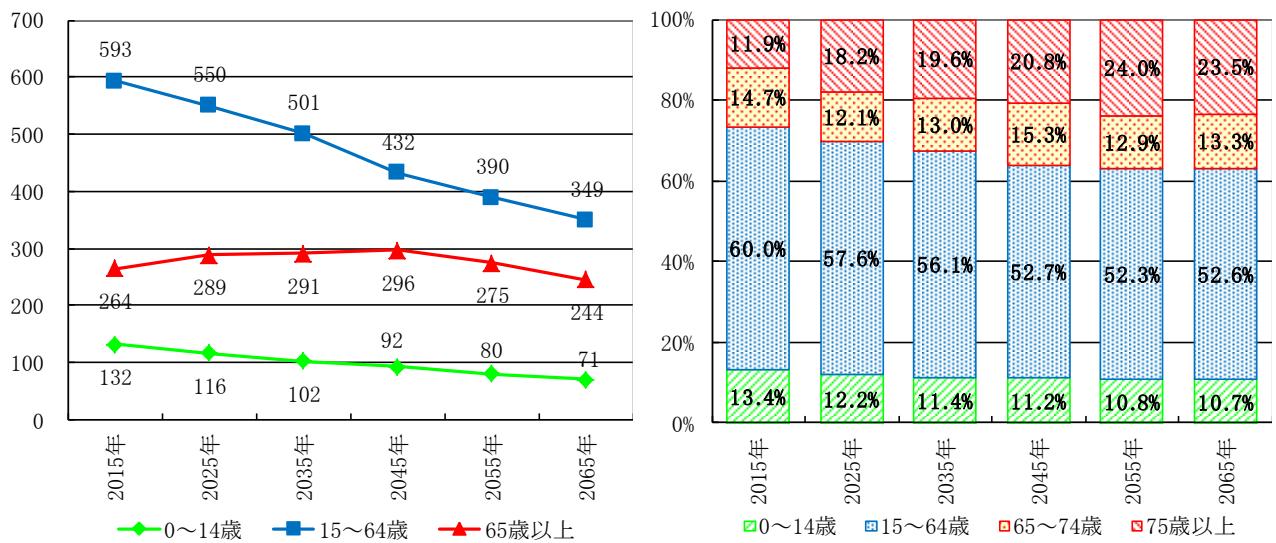
【図 12-5】東播磨



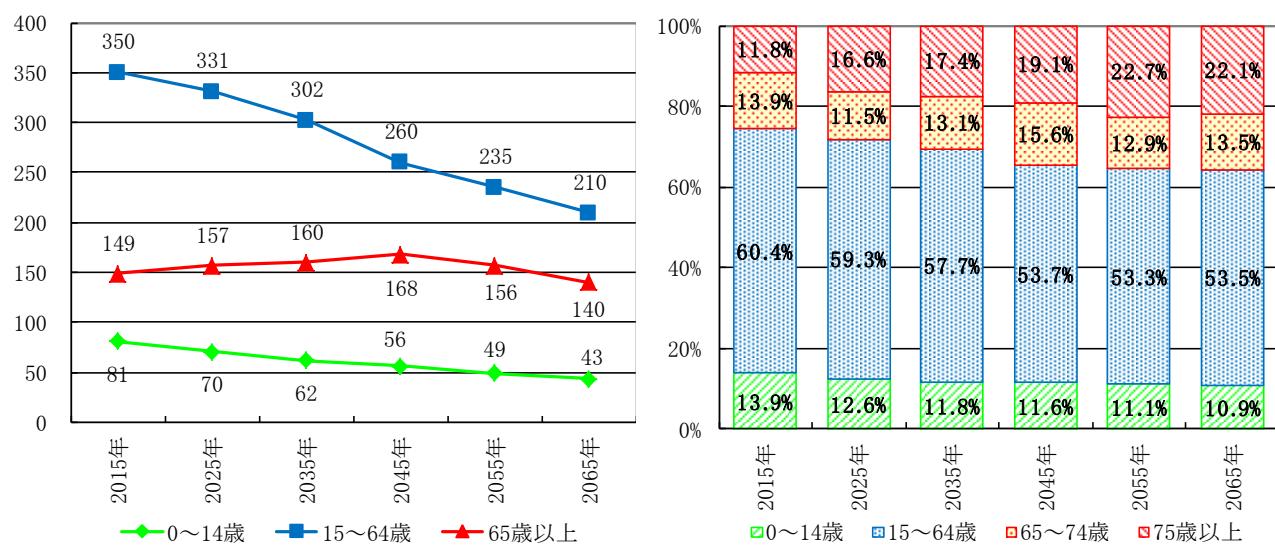
【図 12-6】北播磨



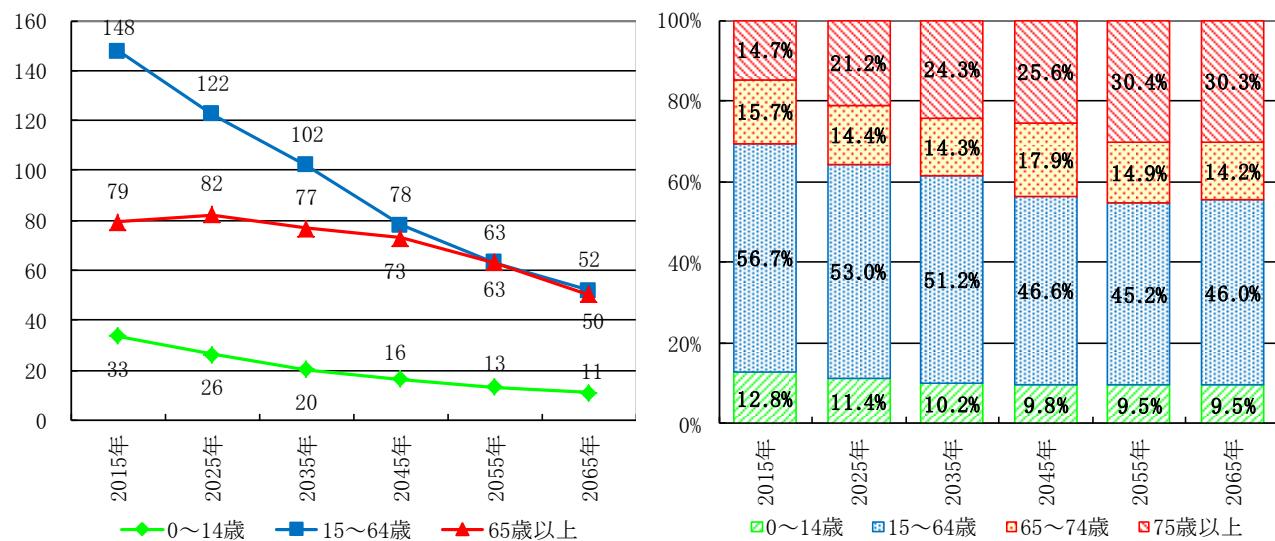
【図 12-7】播磨東（東播磨+北播磨）《参考》



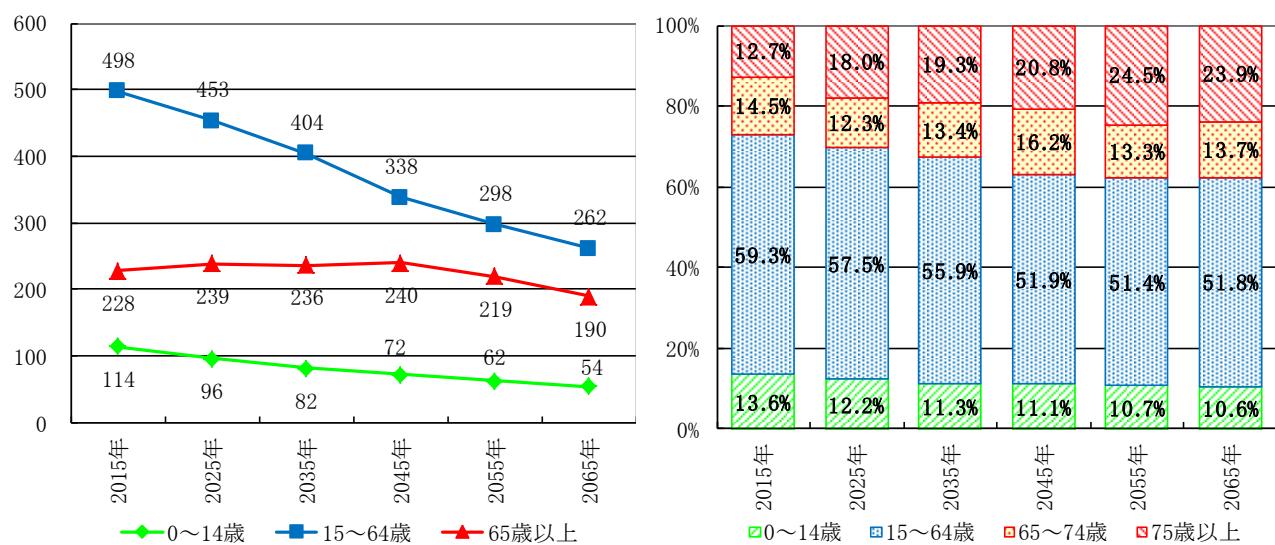
【図 12-8】中播磨



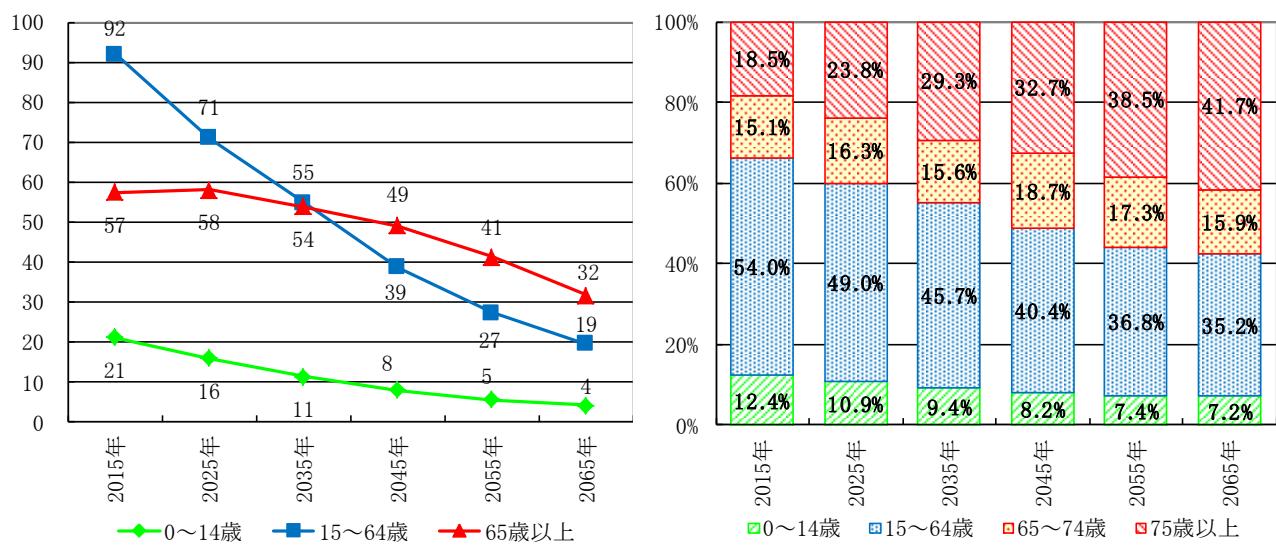
【図 12-9】西播磨



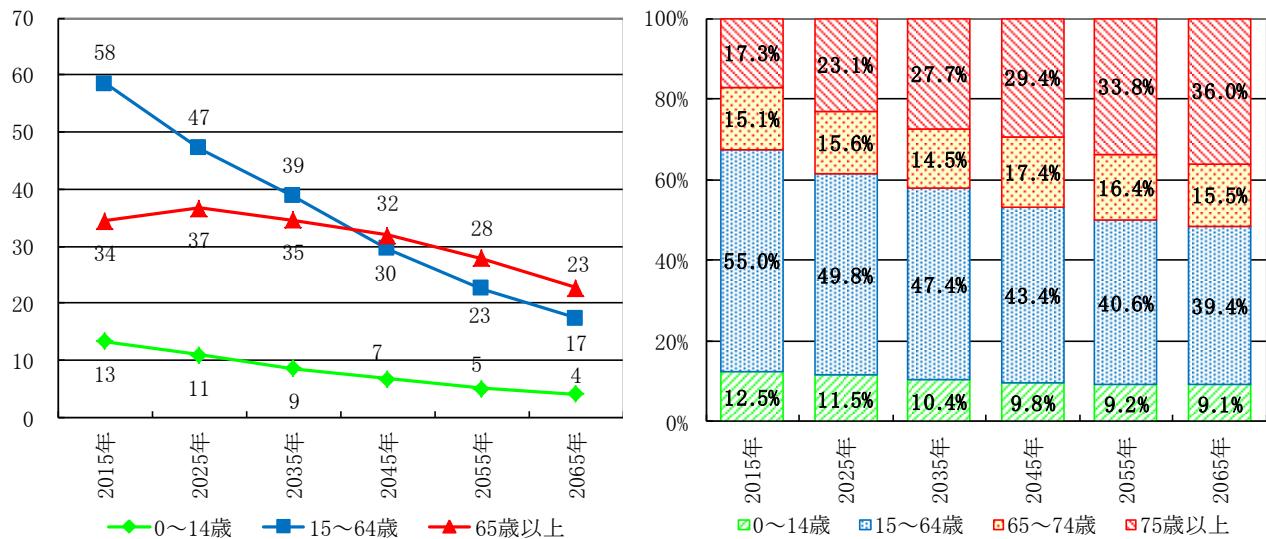
【図 12-10】播磨西（中播磨+西播磨）《参考》



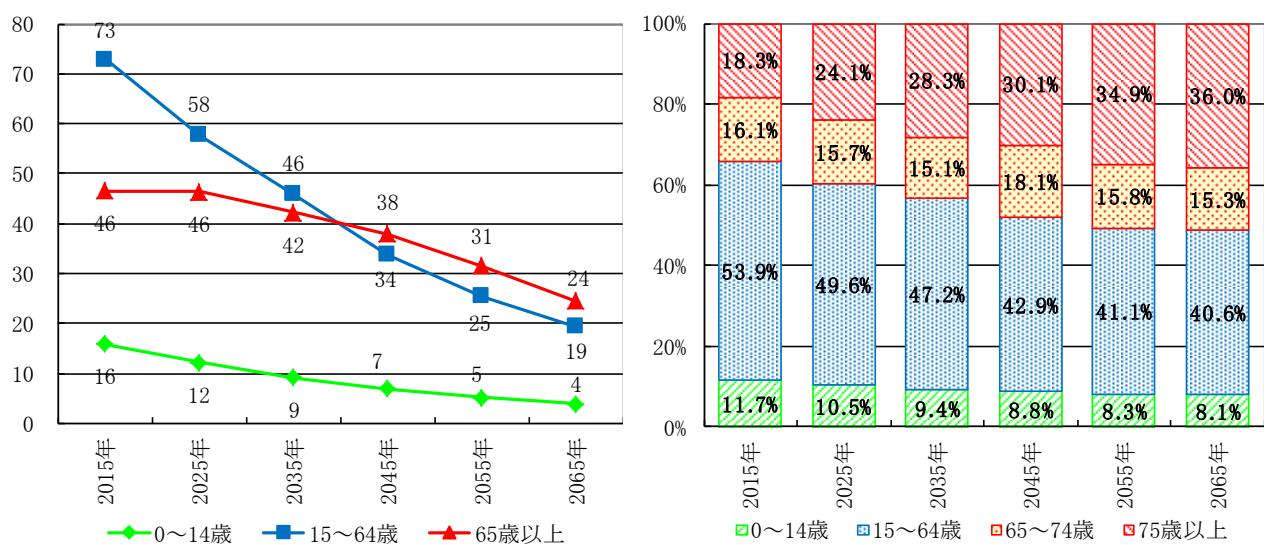
【図 12-11】但馬



【図 12-12】丹波



【図 12-13】淡路

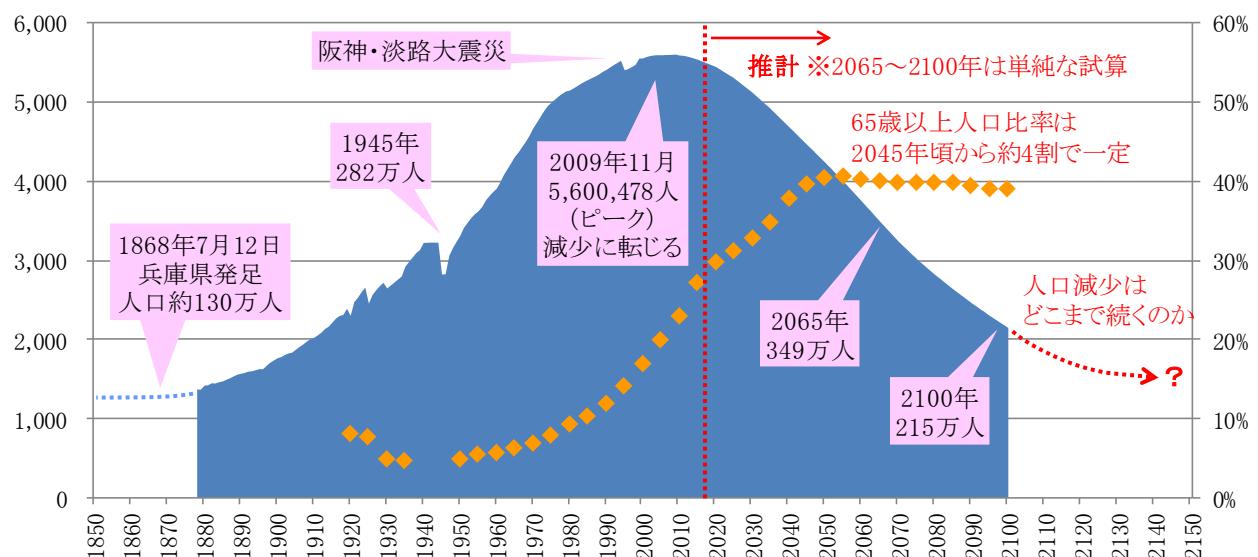


IV 参考

1 兵庫県人口の長期推移

- ・1868年の兵庫県発足時の人口は約130万人。その後ほぼ一貫して増加してきた人口は2009年の560万人突破を境に減少に転じた。合計特殊出生率が人口置換水準を下回る限り人口減少は続くため、今後長期にわたって人口は減り続ける見込み【図13】。
- ・単純な試算の結果ではあるが、2100年頃には約200万人まで減少する可能性がある。

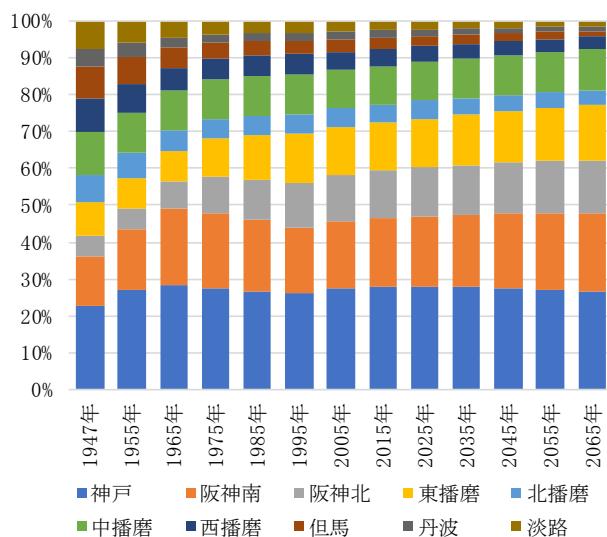
【図13】兵庫県人口の長期推移（2020年以降は推計）



2 兵庫県内の人口の偏在化

- ・発足以来増加を続けてきた県人口だが、内実は人口偏在化の歩みであった。1947年に51%だった神戸・阪神・東播磨の人口シェアは2015年に72%となっている。
- ・人口の増加と減少が同時進行する段階から、人口が減少しながら偏在化する（どこも減る中で減少の速度が異なる）というこれまでとは違う局面に今後入っていく。

【図14】県内10地域の人口シェアの推移
(2020年以降は推計。図15も同じ)



【図15】県内10地域の人口指数の変化
(2000年を100とした場合)

